

# 四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

## アサヒプリテック株式会社

神戸市東灘区魚崎浜町21番地

(E02454)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地  (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1820
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	39,395	117,460
経常利益(百万円)	3,278	10,858
四半期(当期)純利益(百万円)	1,974	6,450
純資産額(百万円)	33,095	32,000
総資産額(百万円)	57,726	55,618
1株当たり純資産額(円)	966.23	935.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.75	180.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	57.71	180.77
自己資本比率(%)	57.3	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△721	△878
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△523	△4,147
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,267	5,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,045	2,054
従業員数(人)	1,109	1,076

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社11社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 貴金属リサイクル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) 環境保全事業

平成20年5月1日、当社が保有する国内子会社5社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウエスト株式会社」を設立いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャパンウエスト(株)	神戸市中央区	1,500	環境保全事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	1,109 (166)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	877 (136)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	23,389
環境保全事業	3,704
合計	27,093

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	35,741
環境保全事業	3,654
合計	39,395

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
日鉱金属㈱	6,021	15.3
三菱商事㈱	4,809	12.2
Standard Bank Plc	4,382	11.1

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年8月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国の経済は、原油を中心としたエネルギー・原材料の高騰及び米サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱から、景気停滞感が強まり、景気の先行きに対する不安感が増大しつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性向上と、マーケット毎の的確な対応によりシェア拡大に努めました。さらに、今後の変化に即応して、意思決定の迅速化・機動性を図るために、事業領域ごとに分社化することにしました。その第一段階として、当社グループの「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社を、アサヒプリテック株式会社の子会社として、本年5月1日に設立しまし

た。なお、ジャパンウェイト株式会社は、各自治体の許認可を取得次第、アサヒブリテック株式会社から環境保全事業を順次移転させる予定です。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は39,395百万円、営業利益は3,295百万円、経常利益は3,278百万円、四半期純利益は1,974百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①貴金属リサイクル事業

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、既存顧客及び新規顧客開拓によるインジウムの回収量が前年同期を大幅に上回りました。歯科材料分野では、マーケットシェアの更なる拡大に努めた結果、貴金属原材料回収量は堅調に推移しました。宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、貴金属原材料回収量は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、金属平均販売単価に関しては、金・銀・プラチナ・パラジウムは前年同期の平均販売単価を上回りましたが、インジウムは前年同期の平均販売単価を下回りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は35,741百万円、営業利益は3,467百万円となりました。

#### ②環境保全事業

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラ普及の影響を受け、写真感光材廃液の処理量は前年同期を下回りましたが、昨年11月に株式会社サニックスより事業譲渡を受けた北九州工場の貢献もあり、廃試薬・廃液・汚泥・廃油の取扱量は前年同期を上回りました。また、各連結子会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,654百万円、営業利益は583百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,045百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は721百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3,273百万円、減価償却費623百万円、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は523百万円となりました。

これは主に、テクノセンター等における有形固定資産取得による支出522百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,267百万円となりました。

これは主に、長短借入金の純増加額2,096百万円及び配当金の支払額841百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、101百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,254,344	36,254,344	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,066,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式34,080,800	340,808	—
単元未満株式	普通株式 106,844	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	340,808	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アサヒブリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	2,066,700	—	2,066,700	5.70
計	—	2,066,700	—	2,066,700	5.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	2,900	3,470	3,350
最低（円）	2,555	2,690	3,020

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 環境リサイクル 事業本部長	取締役	常務執行役員 環境リサイクル 事業本部長 兼 関連事業本部長	武内 義勝	平成20年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,054
受取手形及び売掛金	5,885	4,858
製品	7,463	7,385
原材料	11	10
仕掛品	16,118	13,801
その他	1,672	2,826
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	33,189	30,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,074	7,091
土地	9,845	9,817
その他（純額）	5,251	5,363
有形固定資産合計	※1 22,171	※1 22,272
無形固定資産		
のれん	※3 1,585	※3 1,621
その他	257	269
無形固定資産合計	1,843	1,890
投資その他の資産	※2 520	※2 527
固定資産合計	24,536	24,690
資産合計	57,726	55,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004	3,102
短期借入金	17,650	15,550
1年内返済予定の長期借入金	14	14
未払金	986	1,009
未払法人税等	867	2,447
賞与引当金	297	662
役員賞与引当金	10	40
修繕引当金	24	96
その他	529	465
流動負債合計	24,384	23,388
固定負債		
長期借入金	7	10
退職給付引当金	124	104
その他	114	115
固定負債合計	246	230

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	24,631	23,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,802	6,869
利益剰余金	27,616	26,496
自己株式	△5,814	△5,896
株主資本合計	33,085	31,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	0
為替換算調整勘定	△43	15
評価・換算差額等合計	△24	16
少数株主持分	34	33
純資産合計	33,095	32,000
負債純資産合計	57,726	55,618

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	39,395
売上原価	35,017
売上総利益	4,377
販売費及び一般管理費	※ 1,081
営業利益	3,295
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
為替差益	7
負ののれん償却額	13
その他	10
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	33
創立費	12
その他	5
営業外費用合計	50
経常利益	3,278
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	4
固定資産売却損	0
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	3,273
法人税、住民税及び事業税	856
法人税等調整額	440
法人税等合計	1,297
少数株主利益	0
四半期純利益	1,974

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,273
減価償却費	623
のれん償却額	49
負ののれん償却額	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	33
固定資産除売却損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	905
未払金の増減額 (△は減少)	△31
その他	250
小計	1,688
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の回収による収入	22
有形固定資産の取得による支出	△522
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△11
その他の支出	△13
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100
長期借入金の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△0
ストックオプションの行使による収入	13
配当金の支払額	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9
現金及び現金同等物の期首残高	2,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ジャパンウェスト株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ156百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,502百万円</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9百万円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585</td> </tr> </table>	のれん	1,629百万円	負ののれん	43	差引額	1,585	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,964百万円</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8百万円</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table>	のれん	1,678百万円	負ののれん	57	差引額	1,621
のれん	1,629百万円												
負ののれん	43												
差引額	1,585												
のれん	1,678百万円												
負ののれん	57												
差引額	1,621												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	役員報酬	24百万円	給料手当	309	賞与	21	賞与引当金繰入額	67	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	2	貸倒引当金繰入額	2	研究開発費	101	減価償却費	35	のれん償却額	47
役員報酬	24百万円																			
給料手当	309																			
賞与	21																			
賞与引当金繰入額	67																			
役員賞与引当金繰入額	10																			
退職給付費用	2																			
貸倒引当金繰入額	2																			
研究開発費	101																			
減価償却費	35																			
のれん償却額	47																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,045百万円	現金及び現金同等物	2,045
現金及び預金勘定	2,045百万円			
現金及び現金同等物	2,045			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,254千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,038千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,741	3,654	39,395	—	39,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,741	3,654	39,395	—	39,395
営業利益	3,467	583	4,051	(755)	3,295

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化处理

3. 追加情報

（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益が128百万円減少しております。また、環境保全事業について、営業利益が27百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	966.23円	1株当たり純資産額	935.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	57.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	57.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,974
期中平均株式数(千株)	34,199
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	21
(うち新株予約権)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月12日開催の取締役会において、平成20年3月31日を基準日として、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 854百万円     |
| ② 1株当たり配当額 | 1株当たり25円   |
| ③ 効力発生日    | 平成20年5月27日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。